

フィリピン調査：人口・家族計画の分野における国際援助・協力の新しいアプローチを求めて

黒田俊夫

はじめに：国際協力の転換期

人口・家族計画、特に家族計画の分野における国際協力、援助協力のありかたについては、深刻な転換期を迎えるに至った。それは援助国、被援助国の双方において認識されるに至った。被援助国側においては、長期にわたる国内的努力と国際的援助にもかかわらず所期の効果が達成できないこと、他方において異常な人口増加が食糧不足と共に工業化を阻害しているといった事実に対する認識が高まるにしたがって出生力抑制の早期達成の必要性が痛感されるに至った。援助国側においても、このような被援助国の実状に鑑みて、援助の意義とそのありかたの反省を必要とするに至った。日本政府も援助国としての立場から、そして特にアジアの先進国としての日本のアジア諸国に対する人口・家族計画の分野における援助、協力のありかたの再検討を必要としている。

1. フィリピン調査の目的

すでにバングラデッシュの援助可能性についての基礎調査のための調査団が1974年に派遣されている。これは、日本の新しい援助対象国としての予備的、基礎的調査であったのに対して、今回のフィリピン調査はすでに日本の援助が行われている国に対する援助のありかたの検討を目的としている。また、今回の実地調査対象国はフィリピン一国であったが、それは東南アジアを前提としてのものであり、ただ時間的制約のためフィリピンに限定しなければならなかった。

この調査旅行は外務省の委嘱によるものではあるが、私1人の単独旅行であり個人的色彩の濃厚な特殊な調査であった。

2. 調査行動の概況

(1) 出張期間：昭和45年3月21日（金）から同月28日（金）まで

(2) 行動日程

3月22日（土）

フィリピン大学（UP）人口研究所長 Miss M. B. Concepción と打合わせする。正午昼食をかねて Pop Com (Commission on Population) の Director である Dr. R. A. Esmundo と面接、当日 Esmundo 氏は Pom Con の新しく任命された Regional Officer-in-Charge の会議に出席した。午後は Prof. Concepción の案内にてマニラ郊外の Lagnate 湖周辺4ヶ村を視察する。この地域はUPが社会人類学的調査を行なっている。

3月23日（日）

WHOの Western Pacific Regional Office で家族計画を担当している佐藤良也氏に面接し、WH

の家族計画援助活動の現状、特にWHOとフィリピン政府ならびにアメリカのPopulation Councilが共同で計画しているBohol島の大規模な母子保健を中心とする家族計画調査の概況を聴取する。すでに、pre-investment surveyのためにPopulation Councilから人口専門家のBamby夫妻(North Carolina大学)が同島のTagbilaranに駐在し、準備活動を開始している。

3月24日(月)

在フィリピン日本大使館にて田中雍彦書記官を打合わせを行なう。沢木大使と懇談する。Pop ComのDeputy Executive DirectorのB.D.de Leon、およびDr. Concepciónと昼食を共にし懇談する。午後UPの家族社会学者である既知のProf. Gelia T. CastilloをFord Foundationのofficeに訪問し、家族計画における“家族”についてのintegrated approachを模索中の現状を聞く。

3月25日(火)

午前、大使館の西名書記官の案内にて、昨年6月11日建設されたばかりのPopulation Centerに向かう。まず、Family Planning Organization of the PhilippinesにてInformation, Education and CommunicationのDirector、Arturo C. CarlosおよびAdministrative DirectorのElmer E. Estrellaにあい、FPOPの現状と活動状況を聴取する。次いで同じくCenterビル内のPopulation CommissionにてDeputy Executive DirectorのBenjamin D. de Leonにあい、Pop Comの組織、機能と現状、今後の計画を聞く。フィリピンの人口に関する活動はすべてこの機関が担当し、中枢的、調製的かつ現場指導の役割を果している。

昼食時間に、WHOの佐藤良也氏、Dr. T. C. Hsuにあい、WHOのマニラのRegional officeの活動状況を聴取する。Regional officeのDirectorであるDr. Francisco Dyを表敬する。

午後、社会福祉大臣であり、かつPop ComのChairmanである女性のDr. E. Aldaha Limを表敬のため訪ね、約30分懇談する。Lim大臣は、去る1月のESCAPにおけるRegional Post-World Population Consultation meetingにフィリピン政府代表として出席されており、当方を十分承知されていた。

次いで、Quezon cityのUPのPhilippine Institute of Mass Communicationの女性DirectorであるGloria D. Feliciano(Professor and Dean)を訪ね、家族計画におけるマス・コミの役割についての調査、研究の現状を聞く。

3月26日(水)

午前、国内線にてCebu島に向う。University of San CarlosのOffice of Population StudiesのDirectorであるProf. Wilhelm FliegerのstaffであるMiss Brizida Kopinの案内で同人口研究所の調査、研究の現状を聞く。Flieger氏は同日夜おそらく帰任のため、翌日あうことになっていた。

3月27日(木)

Prof. Fliegerと面接、Cebu島の概況、調査研究の現状、特にセンサス、動態統計の改善のため方法の研究、実施中的人口移動調査を聴取する。さらに、同島の南部の農山漁村を視察する。午後マニラに帰り、西名書記官と打合わせを行なう。

3月28日(金)

午前中、西名書記官と打合わせをする。WHOの佐藤良也氏を訪ね、参考文献を寄贈して貰う。午後東京に帰る。

3. 所感

(1) 出発前から筆者がかねがえ抱いていた援助、協力構想は、Total approachあるいはDevelopment approachである。それは Beyond “Beyond Family Planning”といつてもよいであろう。このような観点から、フィリピンの多くの専門家、行政官と接触したが、異論はなかった。彼等が直面しているこんな問題は、出生力コントロールに対する socio-economic incentives and disincentives をどうして人々に理解せしめるかということである。たとえば、UPの若い経済学者であるV. B. Paqueo 氏の次のような指摘にあらわれている。“What type and amount of incentives and disincentives are they responsive to? These we do not know and yet these are precisely the type of information one needs to know to formulate efficient measures for modifying desired family size”. (*Studies in Philippine Economic-Demographic Relationships*, by A. Kintanar, Jr., R. M. Bautista et al., published by the Institute of Economic Development and Research, 1974, P. 136).

(2) フィリピン政府の人口政策の経験はなお新しい。正式に Commission on Population が大統領府に設置されたのは1971年である。しかし、この組織は総合的調整的機関として、全国11のregions (72のprovincesをグループ化)に人口担当の Regional Officer-in Charge を任命し、家族計画普及のため現場指導を始めている。その組織が極めてユニークであり、かつ政府当局に強い関心と熱意がみられる。現在の出生率43.2を1977年には35.9に、そして現在の人口増加率3%以上を1977年には2.47%に低下せしめるという人口政策目標も設定している。

(3) 日本側の援助、協力も、単なる物的援助から出生力抑制を究局目的とした開発的、全体的援助体系の中で、位置づけることが望ましい。特に、農業援助と人口援助の総合的協力体制を組織化することが必要である。（その詳細は外務省への報告書にのべておいた）